【様式2】

本チェックリストは工業会毎に様式を変更することが可能です。
証明書の発行を依頼する際は、各工業会のホームページ等を確認したうえで、指定の様式で申請を行ってください。

【チェックリストのイメージ】

			設備メーカ（製造事業者）記入欄	証明者 チェック欄
該当要件	販売開始要件の確認	当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。	１．該当　　２．非該当 販売開始年月：　　年　　月 **①販売開始年度：**　　**年度（※１）** 取得等をする年月：　　**年　　月** **②取得日を含む年：**　　**年** ②－①＝　　年　が一定期間（※２）の要件内	
	生産性向上に該当するか	当該設備の一代前モデルと比較して年平均１％以上の生産性向上を達成している。 （**※３**）比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。	１．該当　　２．非該当 ＜比較指標＞ (*)以下の１～３までのいずれかの指標で比較。 １．単位時間当たり生産量　＊以下に具体的に記入する ２．歩留まり率　＊以下に具体的に記入する ３．投入コスト削減率　＊以下に具体的に記入する ＜指標数値＞**※**比較する指標の数値・単位を記入する ○一代前モデル： （販売開始年度）　（　　） ○当該モデル： ＜生産性向上＞　＊以下に数値と算出方法を記入する 年平均：　　％	
該当要件への当否			１．該当　　２．非該当	

（※１）販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。
なお、年度とはその年の１月１日から１２月３１日までの期間をいう。
（※２）一定期間は、機械装置：１０年以内、工具：５年以内、器具備品：６年以内、建物附属設備：１４年以内
（※３）新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。
比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。
比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。